

令和5年度燕市一般会計補正予算（第5号）の概要

報告 番号	4	資料 番号	1
企画財政課			

1. 令和5年度燕市一般会計補正予算（第5号）について

今回の補正予算は、長引く物価高騰等の影響を踏まえ、国制度による住民税非課税世帯等への給付金と合わせ、冬場の暖房費負担軽減を図るための給付金を上乗せして支給するとともに、農業経営者や障がい福祉・介護サービス事業所、運送事業者等への支援金支給のほか、給食材料費価格上昇分の保護者支援額の増額など、これまで支援が行き届いていなかった分野を含めた市独自の物価高騰等支援策の追加実施に必要となる経費を計上し、令和5年12月5日付で専決処分させていただきました。

なお、物価高騰等支援策の財源として財政調整基金からの繰入を行います。今後、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の確保ができた段階で財源更正をさせていただき予定です。

(1) 補正額と財源内訳

（単位：千円）

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
46,580,301	816,227	502,647	0	0	313,580	47,396,528

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

（単位：千円）

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出
1	国庫支出金	国庫補助金	473,917	502,647	歳出7
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）			
2	繰入金	基金繰入金	2,699,394	313,580	-
		財政調整基金繰入金 （補正後基金残高 2,247,833千円）			

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

3 款 民生費							
1 項 社会福祉費							
1 目 社会福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	障がい福祉サービス事業所物価高騰対応支援事業 社会福祉課	光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている障がい福祉サービス事業所に対し、支援金を支給します。 ・障がい福祉サービス事業所物価高騰対応支援金 12,380千円	0	12,380	0	12,380	企画財政課1 社会福祉課・長寿福祉課1
4 目 老人福祉費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
2	介護サービス事業所物価高騰対応支援事業 長寿福祉課	光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事業所に対し、支援金を支給します。 ・介護サービス事業所物価高騰対応支援金 34,940千円	0	34,940	0	34,940	企画財政課1 社会福祉課・長寿福祉課1

(単位：千円)

2 項 児童福祉費							
2 目 保育園費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
3	保育園運営費 こども未来課	長引く物価高騰により更なる給食単価上昇が想定されるなか、給食費の保護者負担を据え置き、子育て世帯を支援するため、給食材料費を増額します。 ・給食材料費 1,500千円 (保護者支援額：20円/食⇒35円/食)	6,600	1,500	0	1,500	企画財政課1 別紙
4	私立認可保育所経費 こども未来課	長引く物価高騰により更なる給食単価上昇が想定されるなか、給食費の保護者負担を据え置き、子育て世帯を支援するため、補助金を増額します。 ・給食食材費高騰対策給食費補助金 1,600千円 (保護者支援額：20円/食⇒35円/食)	2,000	1,600	0	1,600	企画財政課1 別紙
5	私立認定こども園経費 こども未来課	長引く物価高騰により更なる給食単価上昇が想定されるなか、給食費の保護者負担を据え置き、子育て世帯を支援するため、補助金を増額します。 ・給食食材費高騰対策給食費補助金 2,300千円 (保護者支援額：20円/食⇒35円/食)	3,000	2,300	0	2,300	企画財政課1 別紙
10 款 教育費							
6 項 保健体育費							
2 目 学校給食費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
6	給食センター管理運営費 学校教育課	長引く物価高騰により更なる給食単価上昇が想定されるなか、給食費の保護者負担を据え置き、子育て世帯を支援するため、補助金を増額します。 ・学校給食食材費高騰対策給食費補助金 6,330千円 (保護者支援額：20円/食⇒35円/食)	25,600	6,330	0	6,330	企画財政課1 別紙

(単位：千円)

3 款 民生費							
3 項 生活保護費							
2 目 生活困窮者自立支援費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 社会福祉課	令和5年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を支給します。 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 490,000千円 (@7万円×7,000世帯) ・消耗品費 128千円 ・印刷製本費 531千円 ・通信運搬費 1,968千円 ・手数料 814千円 ・人材派遣委託料 1,678千円 ・業務システム運用等委託料 5,689千円 ・備品購入費 1,120千円 ・時間外勤務手当 719千円	216,021	502,647	国県支出金 502,647	0	企画財政課1 社会福祉課1
8	灯油等購入費支援給付金支給事業 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業) 社会福祉課	物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯等に対し、市独自の支援策として1世帯当たり5千円を国の臨時特別給付金に上乗せして支給します。 ・灯油等購入費支援給付金 35,000千円 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金) (@5千円×7,000世帯)	0	35,000	0	35,000	企画財政課1 社会福祉課2
6 款 農林水産業費							
1 項 農業費							
3 目 農業振興費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
9	農業者営農継続緊急支援事業 農政課	資材価格の高騰の影響や高温による農畜産物への被害を受けた農業経営者に対し、経営規模に応じた支援金を緊急的に支給します。 ・農業者営農継続緊急支援金 171,580千円 ・通信運搬費 420千円	0	172,000	0	172,000	企画財政課1 別紙

(単位：千円)

5 目 農地費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
10	土地改良区電気料金高騰対策事業 (土地改良事業負担金補助金) 農政課	電気料金高騰の影響を大きく受けている土地改良区に対し、補助金を支給します。 ・土地改良区電気料金高騰対策事業補助金 (土地改良区：5団体) 2,500千円	0	2,500	0	2,500	企画財政課1 農政課1

7 款 商工費							
1 項 商工費							
2 目 商工振興費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
11	運送事業者燃料費支援事業 商工振興課	燃料費高騰の影響を大きく受けている運送事業者に対し、安定的な市内産業の物流を維持していくため、トラック等の所有台数に応じた支援金を支給します。 ・運送事業者燃料費支援金 45,000千円 (5万円/台、上限100万円/者) ・消耗品費 20千円 ・通信運搬費 10千円	0	45,030	0	45,030	企画財政課1 別紙

令和5年度 物価高騰等支援策の概要

企画財政課1

物価高騰等の影響が長期化する中、資材価格の高騰や高温の影響を受けた農業経営者に加え、これまで支援が行き届いていなかった運送事業者や障がい福祉・介護サービス事業所等への支援金支給のほか、給食材料費価格上昇分の保護者支援額の増額など、国の支援施策と合わせ、市独自の物価高騰等支援策を切れ目なく実施します。

これまでの支援策 事業費814,371千円・・・①

計上時期	生活者支援	事業者支援
R5当初	〈生活困窮者等の支援〉	
	〈子育て世帯の支援〉 学校給食費等の負担軽減 (学校・保育園・こども園の給食材料費価格上昇分を支援) 37,200千円	
R5.4	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 (1世帯当たり3万円を支給) 221,521千円	バス・タクシー等の公共交通・廃棄物運搬事業者の車両燃料費の負担軽減 (1台当たり1.5～6万円を支援) 8,150千円
	子育て応援臨時給付金 (18歳以下の子ども一人当たり1万円を支給) 119,000千円	私立保育園等の光熱費高騰分への支援 (私立保育園・こども園・認可外保育施設・児童クラブ) 17,100千円
	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金 (子ども1人当たり5万円を支給) 81,326千円	
	〈市民生活や経済活動の下支え〉	
	燕応援フェニックスクーポン発行(第6弾) 176,774千円 (全世帯31,000世帯、1世帯当たり6千円分、6月末から順次発送、使用期限は令和5年12月31日(日)まで)	
	水道基本料金の負担軽減(7月検針分から12月検針分までの6か月間全額減免) 153,300千円	

新たに追加した支援策 事業費816,227千円・・・②

	〈生活困窮者等の支援〉	〈子育て世帯の支援〉	〈事業者支援〉
R5.12	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 (1世帯当たり7万円を支給) 502,647千円	公立保育園・こども園給食費の保護者負担軽減 1,500千円	農業経営者の物価高騰等への支援 (営農規模に応じて支援金を支給) 172,000千円
	住民税非課税世帯等への灯油等購入費支援給付金を上記に上乗せして実施 (1世帯当たり5千円を支給) 35,000千円	私立保育園・こども園給食費の保護者負担軽減 3,900千円	トラック等の運送事業者の車両燃料費の負担軽減 (1台当たり5万円を支給) 45,030千円
		学校給食費の保護者負担軽減 6,330千円	障がい・介護事業所の物価高騰分への支援 (サービス種別ごとに支援金を支給) 47,320千円
		保護者支援額を増額 (20円/食 ↓ 35円/食)	土地改良区等の光熱費高騰分への支援 (R5.4～R5.12までの高騰分を支援) 2,500千円

総事業費(①+②) 1,630,598千円

主要事業説明資料

社会福祉課・長寿福祉課1

(単位:千円)

事業名		障がい福祉・介護サービス事業所物価高騰対応支援事業	新規	補正予算額	財源内訳																																										
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
総合計画	戦略	定住人口戦略		47,320					47,320																																						
	基本方針	健やかな暮らしを支える医療福祉の充実																																													
	施策	-		補正後予算額	特定財源の内訳																																										
補正理由		光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている障がい福祉・介護サービス事業所を早急に支援するため		47,320																																											
目的及び事業概要		障がい福祉・介護サービス事業所に支援金を支給することで、物価高騰の影響を緩和するため																																													
		<p>サービス種別ごとに支援金額を設定し、支援金を支給します。</p> <p>1. サービス種別ごとの支援金額(1施設あたり)</p> <p> <<障がい福祉サービス事業所>></p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>サービス種別</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問系</td> <td>居宅介護等 20万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就労定着支援等 10万円</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>定員41人以上 35万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定員40人以下 20万円</td> </tr> <tr> <td>入所系</td> <td>定員61人以上 120万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定員60人以下 80万円</td> </tr> <tr> <td>居住系</td> <td>定員21人以上 50万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定員20人以下 35万円</td> </tr> <tr> <td>相談系</td> <td>8万円</td> </tr> </tbody> </table> <p> <<介護サービス事業所>></p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>サービス種別</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問系</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>短期入所系</td> <td>30万円 (空床型は10万円)</td> </tr> <tr> <td>入所系</td> <td>広域型 120万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域密着型 45万円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>有料老人ホーム</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>その他事業所※</td> <td>8万円</td> </tr> </tbody> </table> <p> ※福祉用具貸与又は販売、居宅介護支援、介護予防支援等</p> <p>3. 対象事業所数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービス事業所 54事業所 ・介護サービス事業所 131事業所 <p>4. 支給時期</p> <p>準備でき次第、速やかに支給</p>								サービス種別	支援金額	訪問系	居宅介護等 20万円		就労定着支援等 10万円	通所系	定員41人以上 35万円		定員40人以下 20万円	入所系	定員61人以上 120万円		定員60人以下 80万円	居住系	定員21人以上 50万円		定員20人以下 35万円	相談系	8万円	サービス種別	支援金額	訪問系	20万円	通所系	20万円	小規模多機能	20万円	短期入所系	30万円 (空床型は10万円)	入所系	広域型 120万円		地域密着型 45万円	グループホーム	30万円	有料老人ホーム	30万円
サービス種別	支援金額																																														
訪問系	居宅介護等 20万円																																														
	就労定着支援等 10万円																																														
通所系	定員41人以上 35万円																																														
	定員40人以下 20万円																																														
入所系	定員61人以上 120万円																																														
	定員60人以下 80万円																																														
居住系	定員21人以上 50万円																																														
	定員20人以下 35万円																																														
相談系	8万円																																														
サービス種別	支援金額																																														
訪問系	20万円																																														
通所系	20万円																																														
小規模多機能	20万円																																														
短期入所系	30万円 (空床型は10万円)																																														
入所系	広域型 120万円																																														
	地域密着型 45万円																																														
グループホーム	30万円																																														
有料老人ホーム	30万円																																														
その他事業所※	8万円																																														
事業費内訳		<p>【社会福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービス事業所物価高騰対応支援金 12,380千円 <p>【長寿福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所物価高騰対応支援金 34,940千円 		期待される効果	安定した経営の継続が図られます。																																										
				担当課	健康福祉部 社会福祉課・長寿福祉課																																										

主要事業説明資料

社会福祉課1

(単位:千円)

事業名		住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金支給事業	新規	補正予算額	財源内訳									
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
総合計画	戦略	活動人口戦略		502,647	502,647									
	基本方針	つながり、支え合う地域社会の実現												
	施策	地域福祉の推進												
補正理由		国の交付金を活用し、令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給することで物価高騰の負担軽減を図るため		718,668	特定財源の内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 502,647千円									
目的及び事業概要		物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯あたり7万円の給付金を支給します。		1. 支給対象世帯(見込) ①令和5年度住民税非課税世帯(生活保護世帯を含む) ②①のほか、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、 ①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 2. 対象世帯数(見込) ①支給対象世帯 6,970世帯 ②支給対象世帯 30世帯 3. 給付金の額 1世帯あたり7万円 4. 支給スケジュール <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象世帯</th> <th>受給方法</th> <th>受付期間</th> <th>支給時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象世帯①</td> <td rowspan="2">申請書又は確認書(※)の提出</td> <td rowspan="2">準備出来次第速やかに</td> <td rowspan="2">12月下旬から順次</td> </tr> <tr> <td>対象世帯②</td> </tr> </tbody> </table> (※)支給要件に合致していることや振込口座等を確認する書類		対象世帯	受給方法	受付期間	支給時期	対象世帯①	申請書又は確認書(※)の提出	準備出来次第速やかに	12月下旬から順次	対象世帯②
対象世帯	受給方法	受付期間	支給時期											
対象世帯①	申請書又は確認書(※)の提出	準備出来次第速やかに	12月下旬から順次											
対象世帯②														
事業費内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 490,000 千円 [@ 70千円 × 7,000世帯 = 490,000千円] ・ 消耗品費 128 千円 ・ 印刷製本費 531 千円 ・ 通信運搬費 1,968 千円 ・ 手数料 814 千円 ・ 人材派遣委託料 1,678 千円 ・ 業務システム運用等委託料 5,689 千円 ・ 備品購入費 1,120 千円 ・ 時間外勤務手当 719 千円 		期待される効果	物価高騰等の影響により、経済的支援を必要としている世帯に対して、給付金を支給することで、生活の安定が期待されます。									
				担当課	健康福祉部 社会福祉課									

主要事業説明資料

社会福祉課2

(単位:千円)

事業名		灯油等購入費支援給付金支給事業 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業)	新規	補正予算額	財源内訳											
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
総合計画	戦略	活動人口戦略		35,000					35,000							
	基本方針	つながり、支え合う地域社会の実現														
	施策	地域福祉の推進		補正後予算額	特定財源の内訳											
補正理由		住民税非課税世帯等に対する市独自の支援策として、灯油等購入費支援給付金を支給し、物価高騰の負担軽減を図るため		35,000												
目的及び事業概要		物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯等に対して、冬場の灯油等購入費の負担軽減を図るため、市独自の支援策として、1世帯あたり5千円を国の臨時特別給付金に上乗せして支給します。														
		<p>■国が実施する「令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業」と同様に実施します。</p> <p>1. 支給対象世帯(見込)</p> <p>①令和5年度住民税非課税世帯(生活保護世帯を含む)</p> <p>②①のほか、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、 ①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p> <p>2. 対象世帯数(見込)</p> <p>①支給対象世帯 6,970世帯</p> <p>②支給対象世帯 30世帯</p> <p>3. 給付金の額</p> <p>1世帯あたり5千円 (国の臨時特別給付金に上乗せして支給)</p> <p>4. 支給スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯</th> <th>受給方法</th> <th>受付期間</th> <th>支給時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象世帯①</td> <td rowspan="2">申請書又は確認書(※)の提出</td> <td rowspan="2">準備出来次第速やかに</td> <td rowspan="2">12月下旬から順次</td> </tr> <tr> <td>対象世帯②</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)支給要件に合致していることや振込口座等を確認する書類</p>								対象世帯	受給方法	受付期間	支給時期	対象世帯①	申請書又は確認書(※)の提出	準備出来次第速やかに
対象世帯	受給方法	受付期間	支給時期													
対象世帯①	申請書又は確認書(※)の提出	準備出来次第速やかに	12月下旬から順次													
対象世帯②																
事業費内訳		・ 灯油等購入費支援給付金 35,000 千円 { @ 5千円 × 7,000世帯 = 35,000千円 }		期待される効果	経済的支援を必要としている世帯に対して、給付金を支給することで冬場の灯油等購入費の負担軽減が期待されます。											
				担当課	健康福祉部 社会福祉課											

主要事業説明資料

農政課1

(単位:千円)

事業名		土地改良区電気料金高騰対策事業 (土地改良事業負担金補助金)	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口増戦略		2,500					2,500
	基本方針	活力のある産業の振興							
	施策	農業の振興		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		電気料金高騰の影響を受けている土地改良区を早急に支援する必要があるため		2,500					
目的及び事業概要		<p>エネルギー価格の上昇による電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区を支援することにより、組合員である農業者の負担を緩和するため</p> <p>土地改良区の管理施設に対し、電気料金の高騰分を市が10%支援します。 ※同様に国70%、県10%(市同額)が支援されます。</p> <p>【対象者】 ・市内農業水利施設を管理している土地改良区(5団体)</p> <p>【対象施設数】 ・土地改良区管理施設 30施設 (高圧施設のみ対象)</p> <p>【対象期間】 ・令和5年4月から令和5年12月までの前年比高騰分</p> <p>【支援総額】 ・土地改良区管理施設 2,500千円</p> <p>※土地改良区とは:農業用水等を管理する団体で、都道府県知事の認可を受けたもの。</p>			<p>土地改良区管理施設</p> <p>前年比高騰分</p> <p>土地改良区負担(10%) 県支援(10%) 市支援(10%) 国支援(70%) 前年の電気料金</p>				
事業費内訳		<p>・土地改良区電気料金高騰対策事業 2,500千円 [電気料金高騰分25,000千円×10%=2,500千円(5団体)]</p>		期待される効果	電気料金高騰の影響を抑えることで農業者の負担を緩和することに加え、農業用水の安定供給や農地・住宅地等における排水の適切な実施が図られます。				
				担当課	産業振興部 農政課				